

スクールバス管理・運行業務委託 契約書(案)

スクールバス管理・運行業務委託について、沖縄県立沖縄盲学校長 (以下「甲」とう。)と
(以下「乙」という。)とは

次の条項により契約を締結する。

(総則)

- 第1条 甲は、幼児児童生徒の通学等の便宜と安全を図るため、甲が所有するスクールバス(以下「車両」という。)の管理及び運行業務(以下「委託業務」という。)を乙に委託し、乙はこれを誠実に履行するものとする。
- 2 乙は、甲の指示に従い、別紙仕様書に基づき、スクールバスの登下校及び、学校行事等の運行に 際し、次条に記載する委託業務を誠実に遂行しなければならない。

(委託業務内容)

第2条 委託業務の内容は、次のとおりとし、詳細は別紙仕様書のとおりとする。

- (1) 車両の運転
- (2) 車両の管理業務
- (3) 備品・消耗品の補充交換・保管管理
- (4) 事故等に対する処理及び補償に関する一連業務
- (5) 昇降時のリフト操作(該当車両のみ)
- (6) 緊急時、雨天時等の介助補助業務
- (7) その他、前各号に付帯する事項

(契約期間)

第3条 契約期間は令和8年4月1日から令和11年3月31日までとする。なお、本契約は、「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく契約である。

(委託料)

第4条 本契約に基づく委託料は、	総額	円(内消費税額	円)
	年額	令和 年度	円(内消費税額 円)
		令和 年度	円(内消費税額 円)
		令和 年度	円(内消費税額 円)
	月額	円(内消費税額	円) とする。

- (注)「取引に係る消費税額及び地方税消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。
- 2 契約金額の支払いは、月額 円とする。ただし、委託業務の実施期間が1ヶ月に満たない場合は、当該月の委託料は、日割計算によるものとする。
- 3 乙は、毎月の業務完了後の翌月に適法な委託料の請求書を甲に提出するものとし、甲は、請求書を受理した日から30日以内に委託料を支払うものとする。
- 4 消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の変更が生じた場合は、これに基づいて算出するものとする。

(契約保証金)

第5条 沖縄県財務規則第101条による。

(委託料の変更等)

- 第6条 この契約期間中に、車両の変更、公租公課の変更や物価の変動等の事情が生じても、委託料の変更はないものとする。ただし、世界情勢の変化による燃料費の大幅な下落がある場合は年度毎に甲乙協議し、改定することができる。
- 2 交通状況(渋滞や交通規制等)や自然災害に起因する、管理時間及び走行距離の変更による委託料の増減はないものとする。

(委託業務日外の管理・運行)

第7条 学校の休業日は委託業務日外とし、委託業務日外における臨時便の管理・運行については、甲乙協議のうえ決定する。

(車両の変更及び代替車両の措置)

第8条 甲は、この契約期間中に車両を変更しようとするときは、あらかじめ乙に通知しなければならない。

2 乙は、乙の責めに帰すべき事由により運行に支障が出る可能性がある場合は、代替車両について速やかに甲と協議するものとする。代替車両を乙が措置した場合、乙は、第4条の委託料以外に代車等に係る費用を甲に対して別途請求することはできない。また、甲が措置した場合は、その費用を負うものとする。

(運行管理責任者及び運行管理者)

第9条 乙は、委託業務を行うため、運行管理責任者及び運行管理者(運転士)を定め、あらかじめ甲に通知する。

2 運行管理責任者は、乙の委託業務実施の責任者であり、甲の指示・連絡等を受け、運行管理者に対する日常業務の指示及び指揮命令に当たる。

3 運行管理者は、運行管理責任者の指示、指揮命令に基づき委託業務を実施する。

4 運行管理者は、大型免許を保有し、大型バスの運行に係る3年以上の実務歴があり、かつ3年間無事故であるものでなければならない。

5 乙は、運行管理者の履歴書及び免許証の写しをあらかじめ甲に提出する。

6 乙は、運行管理者には、あらかじめ健康診断を受診させ、健康診断書の写しを甲に提出しなければならない。

7 甲は、運行管理責任者又は運行管理者が不適当であると認めたときは、乙に対し理由を付してその者の変更を求めることができる。

8 運行管理責任者は、委託業務を行うに当たり、甲の指示が安全運行上支障があると認めるときは、甲に対し、理由を付してその改善を求めることができる。

(善管注意義務)

第10条 乙は、道路交通法、道路運送法、道路運送車両法等の運送に係る各種法規、労働基準法、労働安全衛生法、雇用保険法等の労働及び社会保険に係る各種法規を遵守するとともに、運行管理責任者及び運行管理者の適正な配置、指揮監督及び教育指導を行い、善良な管理者の注意をもって業務を実施しなければならない。

(秘密漏洩の防止及び個人情報の保護)

第11条 甲乙双方は、この契約に定める委託業務の遂行上及びこれに関連して知り得た秘密を漏らしてはならない。

特に乙は、あらかじめ運行管理責任者及び運行管理者に、秘密漏洩の防止について十分に教育するものとする

2 乙は、この契約による業務を実施するため個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(車両の目的外使用の禁止)

第12条 乙は、車両を委託業務以外の目的に使用してはならない。

(車両の現状確認等)

第13条 委託業務の開始に先立ち、又は委託業務の満了時若しくは管理自動車の変更にあつては、甲乙双方は、管理自動車の現状を自動車点検確認表により詳細に相互確認するものとする。

2 乙は、管理自動車を受け取ったあとにこれに生じた損傷(通常使用によって管理自動車に生じた摩耗並びに経年劣化を除く)を原状に服する義務を負う。

但し、その損傷が乙の責めに帰す事ができない事由によるときはこの限りではない。

(引き継ぎ)

第14条 乙は、契約者が変更になった場合、車両の点検整備・操作方法等に際し必要な事項について、書面により十分な引き継ぎを行うものとする。

(権利義務の譲渡禁止)

第15条 乙は、この契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承してならない。
ただし、甲の承諾を得たときは、この限りではない。

(損害賠償)

第16条 乙は、次の事由が生じたときは直ちに損害を賠償しなければならない。

- (1) 乙が委託業務の実施に関し、乙の責めに帰すべき事由により、甲又は第三者に損害を与えたとき。
- (2) 次条第1項の定めによりこの計画が解除された場合において、乙が甲に損害を与えたとき。
 - 2 乙は、車両に係る事故については、その損害に対する賠償責任を負い、かつ、これに伴う一切の費用及び一連の処理業務の責任を負う。
 - 3 次条第2項の定めによりこの契約が解除された場合において、解除された者は、その相手方に与えた損害を賠償しなければならない。

(契約の解除)

第17条 甲は、乙が次の各号いずれかに該当したときは、ただちに本契約を解約する事ができる。

- (1) 乙がこの契約の定めに重大な違反をしたとき。
- (2) 乙が行う業務が、著しく不誠実であると認められ、またはこの契約を誠実に履行する意志がないと認められるとき。
- (3) 乙の責に帰すべき事由により、契約の全部又は一部を履行する見込みがないとき。
- (4) その他乙に著しく不都合な行為が生じたとき。
- (5) 乙の役員等(運転士を含む)が、沖縄県暴力団排除条例に定める暴力団、暴力団員に該当すると判明したもので甲が暴力団排除活動を行う場合
 - 2 甲及び乙は、その相手がこの契約に違反したときは、いつでもこの契約を解除することができる。
 - 3 甲は、契約開始年度の翌年度以降において、当該契約に係る歳入歳出予算の減額又は削除があった場合は、本契約を解除することができる。
 - 4 甲は、第3項の定めにより、この契約を解除しようとするときは、予算の範囲内における契約内容の変更等について、甲乙協議の上契約の継続が困難である場合とする。
 - 5 前1項1号から5号の規定による契約解除の場合には、甲は違約金として契約保証金を取得し返還の義務を負わない。また契約保証金が免除の場合は、契約金額の100分の10に相当する金額を乙に請求することができる。
 - 6 甲は、第1項の規定により契約を解除した場合に生じた損害が、前項の違約金の額を超えるときは、その不足分を乙に請求することができる。

(事故時等の報告及び処理)

第18条 乙は、委託業務の実施中に事故等が生じたときは、速やかにその旨を甲に報告し、甲と協議の上、事故処理等に当たるものとする。

(協議事項)

第19条 この契約の条項について解釈上疑義が生じた事項及び契約に定めのない事項については、甲乙協議のうえ誠意をもって解決するものとする。

この契約を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 沖縄県南風原町兼城473
沖縄県立沖縄盲学校
校長 新垣 ゆかり 印

乙

印